

小学校の学習指導に関する調査研究プロジェクト

- ◎大澤 克美 (東京学芸大学人文科学講座社会科教育学分野)
坂井 俊樹 (東京学芸大学人文科学講座社会科教育学分野)
○川崎 誠司 (東京学芸大学人文科学講座社会科教育学分野)
渡部 竜也 (東京学芸大学人文科学講座社会科教育学分野)
松川 誠一 (東京学芸大学社会科学講座経済学分野)
吉原 伸敏 (東京学芸大学理科教員高度支援センター)
中西 史 (東京学芸大学基礎自然科学講座理科教育学分野)
三石 初雄 (東京学芸大学教員養成開発連携センター)
松田 恵示 (東京学芸大学健康・スポーツ科学講座体育学分野)
鈴木 秀人 (東京学芸大学健康・スポーツ科学講座体育科教育学分野)
鈴木 直樹 (東京学芸大学健康・スポーツ科学講座体育科教育学分野)
○鈴木 聡 (東京学芸大学健康・スポーツ科学講座体育科教育学分野)
佐藤 洋平 (東京学芸大学附属竹早小学校)
上野 敬弘 (東京学芸大学附属竹早小学校)
川上 真哉 (東京学芸大学附属小金井小学校)

研究協力者：内山 隆 (北海道教育大学・釧路校)
井上 功一 (大阪教育大学)

代表者連絡先：katsumio@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 小学校社会科・理科・体育科の指導 小学校教員の意識 教師としての成長 チーム・アプローチ

1 はじめに

本プロジェクトの目的と本年度の研究課題 *企画書の一部を加筆・修正

生きる力の育成等の学力保証、同僚性と協働性の重視を背景としたチーム・アプローチの充実など、教師教育の高度化に伴う小学校教員の養成と現職研修等の新たなありようを展望するため、他者との連携・協力を含む小学校教員の教科指導力育成に関する課題を学校現場の様相や教員の意識から明らかにし、その改善の方向性や手立てについて教科の枠組みを超え多角的に検討することを目的とする。

その中で本年度は、2012～2014 年度までの調査研究を踏まえつつ、小学校の特徴である学級経営と教科指導の一体性を支えるチーム・アプローチを視野に入れて聞き取り調査の質問項目を再検討すると共に、引き続き「教師としての成長」と「同僚性」に着目した調査を実施することにより小学校の現実と教員の意識を探ることを課題とした。また、それを行うに当たっては、東京都以外の地域で聞き取り調査を実施することにより、これまでの調査結果と比較しつつ検討を進めることとした。

本年度は、昨年度実施した聞き取り調査の検討結果、及びアンケートの分析結果を踏まえつつ、質問項

目を再検討して継続的に聞き取り調査を行うこととした。より具体的には、これまで主要な質問項目としてきた①「教員としての成長の実感とその内実」、②「同僚性の問題」、③「3教科の授業準備（教材研究等）の内実」について、①と②で想定していた多様な下位項目を整理・精選すると共に、③については「教科書の使い方」に焦点化することとした。これにより、「教員としての成長の実感とその内実」「同僚性の問題」「教科書の使い方」の実際について、より豊かな語りを引き出すことを意図したのである。

加えて、本調査研究が HATO プロジェクトの「教育支援人材養成プロジェクト・基礎調査系ワーキング」の一つに位置づけられていることから、「同僚性」とも密接に関わるであろう小学校教員の連携・協力に対する意識を具体的な調査項目に加えることとした。新たに設定された質問項目「教育支援人材の意義」では、教科指導はもとより学校教育、学級経営をサポートする人々に対する教員の意識や、そうした人々と連携・協力した経験などを聞くこととし、可能であれば近くで見聞きした連携・協力の実際なども含めて、その効果や意義を語ってもらうことにした。

また、今年度の聞き取り調査を実施するに当たっては、これまで行ってきた東京都での調査結果を生かし、東京都下の小学校教員の現実や意識と、他地域のそれとを比較・検討することにした。こうすることで、教員養成に還元すべきより確かな示唆を得ることができると考えたからである。他地域との比較を実施するに当たっては、HATO プロジェクトを構成する北海道教育大学（釧路校）、大阪教育大学の教員と連携することにより、北海道及び大阪府の公立小学校及び教員の協力を得ることができた。その結果、本年度の聞き取り調査は、北海道（札幌市・富良野市）12名、大阪府（豊中市・大阪狭山市）9名、合計21名の教員を対象者として行われている。

2 本プロジェクトの実施

① アンケート結果の更なる分析・考察を進める。（4月～5月）

出されているデータについて、各教科指導の重点、教科書活用、指導方法、研修会・研究会、得意・不得意、学ぶべき内容と時期、同僚性、成長実感などの観点を中心に、聞き取り調査の結果も踏まえてカンファレンスを行い、その事実や意味をより多角的に解釈・検討した。また、その過程で、設定すべき新たな観点などについても考察・検討した。

② 聞き取り調査記録の更なる分析・考察を進める。（5月～7月）

昨年度の記録について、成長実感、同僚性などの観点を中心にカンファレンスを行うと共に、必要に応じてこれまでの聞き取り調査の記録についても上記の観点から読み直し、再検討を行った。

③ 聞き取り調査の新たな質問項目と実施地域を確定し、調査を行う（8～12月）

アンケートの分析結果との関連性なども考慮して、質問の内容や方法の再検討を行い、新たな質問項目を設定した。また、聞き取り調査を東京以外の地域で実施することとし、協力者である北海道教育大学と大阪教育大学の教員に調査対象校の選定を依頼して、メンバーと共に分担して調査を実施した。

④ 調査結果に関する研究会を行う。（10月～2月）

聞き取り調査の結果について、これまでのアンケートや聞き取り調査の結果を踏まえつつメンバー各自の観点から考察し、研究会で報告して多角的に検討を行った。

⑤ 報告書を作成する。（2～3月）

本年度の分析・考察の内容を整理して、研究結果のまとめを行い、報告書を作成した。

本年度は、上記で述べた聞き取り調査を進めつつ、平行してアンケート結果や聞き取り調査の結果について個々のメンバーが関心を持ったテーマで考察・報告し、討論を行う研究会を9回に渡り行った。ここ

での検討に基づいて年度末報告書の論考が執筆されている。学級担任制をとる小学校を対象とした本調査研究では、教科の枠を超えて複数の教科教育関係者が連携すると共に、異なる専門性を活かして多角的に議論し、全科の指導を前提にして検討することの意義を再確認することになった。

3 成果と課題

(1) 概略

本年度の成果の一つ目は、これまで検討してきた社会科、理科、体育科それぞれの調査結果（指導の実態・教員の意識等）に基づき、社会科では「教科書の使用実態とその問題点」、理科では「アクティブ・ラーニングの現状と課題」、体育科では「体育を研究教科とする教員の研修・授業研究における講師の機能」といった各教科の指導力向上にとって重要な視点から、問題提起と改善への方向性を考察したことである。なお、上記の考察に対して、プロジェクトメンバーである附属小学校の教員が、教育実習も含めて学校現場で日々指導に当たっている当事者の立場からコメントしている。

そこでは、大学側のメンバーが示したデータや考察に対して、例えばアクティブ・ラーニングの具現化に向けた教育実習における社会科教科書の活用指導のあり方、アクティブ・ラーニングと現在の理科指導との関連を踏まえた理科教育の課題、小学校の体育科の特性に基づく今後の授業研究・研修会のあり方など、教科指導の観点から見た教員養成・現職研修の重要な課題や留意点が具体的に提示されている。

成果の二つ目は、これまで行ってきたアンケート及び聞き取り調査の結果と、聞き取る質問項目を整理・精選し、新たな項目を付加した北海道・大阪府での今年度の聞き取り調査の結果を比較し、関連的に検討することから、以下のような成果や課題が提示されている。

○若手教員を中心に小学校における教科指導の達成感が、本来の教科観によるものではなく、社会一般の教科イメージによって生まれがちなことから、教員養成プログラムにおいて教科の本質・特性等の教科観の育成を改めて重視すべきである。また、大きくは文系科目と理数系科目で教科書の使用方法が異なると推察されるが、少なくとも社会科に関しては、内容重視の教科観が教科書の使用方法に反映されており、思考力等の育成をめざす授業を実現していくためには、教科観及び教科書使用といった基本に戻って改善を働きかける必要がある。

○校内の同僚性と校外の研究会に焦点化して小学校教員の成長の実際を見ると、学びの機会となる教員との出会いがあることから、地域による職場環境や成長の捉え方の違いを考慮しつつも、自らメンターとしての役割が重要あることを自覚し、同僚性の形成に取り組む教員を増やしていくことが現職研修等の課題である。

○教科指導の専門性と授業づくりにおける小学校教員の不安感の関係を、最も不安が大きいとされる社会科を取り上げて行った分析では、他教科よりも社会科指導の不安が低減するには時間がかかること、さらに他教科の場合とは異なり、社会科を研究教科とする高い専門性を持つ教員が社会科指導を難しいと感じていることなど、現職研修のあり方や内容に関わる新たな知見が導出されている。

○小学校の学級経営における危機的事例に着目した考察では、初任期の教員が陥る問題状況と期待される支援、今日の子どもへの戸惑いとそれを受け止め成長する教師像、序列階層化されている教員組織の問題と対抗的な教員集団づくり、学級・教室という共同体・社会における公共性の問題とそれに立ち向かう教員の姿が語られており、小学校教員の養成において検討すべき事項が示されている。

成果の三つ目は、上記の一部とも関わる小学校教員に求められるチーム・アプローチ力育成に向けた基本的な考え方を提示し、学校現場の現状に基づき今後の課題などを検討したことである。次項では現状と課題の要点を踏まえつつ、チーム・アプローチ力育成の構想を仮説的に示してみたい。

(2) 小学校教員の教育支援者との連携・協力に関する意識（報告書Ⅲ－２を要約し加筆・修正した）

多様な教育活動に関して小学校教員が相談し、連携・協力する相手は、校内の同僚教員・管理職教員・特別支援教員が中心であり、こうした状況は北海道も大阪府も東京都での調査とまったく同じである。教員以外で連携・協力の相手としてよく出てきたのは、授業を支援してくれるゲストティーチャー、保護者、さらには学生等の教育支援ボランティア、特別支援教育の関係者といった人々である。連携・協力について聞き取る過程において、スクールカウンセラー（SC）や巡回相談員などについては、具体的に質問しないと語ってもらえない場合が多かった。こうした現状は、学校にスクールソーシャルワーカー（SSW）やSCに入ってもらい制度作りは進んできたものの、それらの専門家が地域を問わず教員にとって未だ遠い存在であることを示している。SCなどは定期的なので関わり方も限定されるという語りもあり、制度が形骸化しがちであることが示唆されている。

専門家が未だ遠い存在であることについては、養成を含む教師教育の過程でSCやSSWをはじめとする専門家の仕事や役割を十分に理解する機会がなく、連携の意味や有効性を実感できていないことが主な理由の一つであろう。学校外の専門家との連携でよく語られたのは、特別な指導を要する子どもへの連携的な支援であったが、支援する仕組みが教員に十分に理解されておらず、支援体制が機能していない状況も窺われる。その一方で、ベテランの教員でも学校外の専門家と連携・協力することがいかに有効で大切かを改めて教えてくれる語りや、連携・協力によって子どもがより良く育った具体例についての語りなども聞かれた。学習指導・学級経営の両面において、全ての教員に他者とつながり・他者をつなぐチーム・アプローチ力がなお一層期待されることから、教員養成においても知識面のみならず、その基礎を培うための体験とその省察による学びの機会を如何に創り出すかが課題となる。

教育活動は一層複雑さを増しており、学校教育に関わる多様な人々と連携・協力する「つながる力」と「つなぐ力」の基礎を教員養成段階から育むと共に、連携・協力を可能にする教員文化、教育環境を創出していくことが強く求められているといえよう。聞き取りの内容を考えると、そうした力の育成には仮説ではあるが、養成・研修の各段階で下記のような資質・能力が期待されるのではないだろうか。

聞き取り調査から見てきた学校教員に求められるチーム・アプローチ力育成の構想

◎教員志望者（養成段階）－教育活動における連携・協力に関する基礎的な認識

- 多様な連携者・協力者の役割・機能に関する基本的知識の習得
- 連携・協力についての疑似体験と有効性の感得（疑似体験・教職実践演習 体験：教育実習）

◎若手教員－主に他者につながる力

- 具体例を通じた連携者・協力者に対する理解と連携・協力の重要性の理解
- 主体的な協働性の自覚（学級担任に見られる自己完結・自己責任の意識を改革）
- 自己表現力（経験に応じてコミュニケーション力、人間関係構築力へと発展）
- 自己の状況への判断力（自分でできることと相談すべきことの見極め）
- 他者へのシンパシー・共感力・リスペクトの態度化

◎ベテラン教員－主に他者をつなげる力 *他者につながる力の発展として設定

- 受容性と聴取力（先ずは受け入れてしっかりと話を聞く態度・能力）
- 主体的な協働性の自覚（協働的な教育活動の効果や意義に関する認識）
- 同僚性の自覚（教える人と教わる人という意識の改革）
- 地域を超えた多様な関連専門職や事業関係者とのネットワーク構築力
- コーディネーター・オーガナイザー・マネージャー・ファシリテーターの能力

課題：養成カリキュラム、現職研修プログラムへの位置づけ方を検討し、検証することが課題である。